

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクスシー
 コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 要介
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-1360

平成30年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,642	15.2	571	22.7	583	24.9	423	864.5
28年12月期	10,107	0.8	465	△0.7	466	△3.5	43	△89.3

(注) 包括利益 29年12月期 423百万円 (864.5%) 28年12月期 43百万円 (△89.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	111.71	—	10.1	6.7	4.9
28年12月期	11.58	—	1.1	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,169	4,345	47.4	1,145.40
28年12月期	8,366	4,035	48.2	1,063.69

(参考) 自己資本 29年12月期 4,345百万円 28年12月期 4,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	628	△392	△66	2,181
28年12月期	546	△562	550	2,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	113	259.0	2.8
29年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	113	26.9	2.7
30年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.2	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	7.0	90	—	70	—	45	—	11.86
通期	12,500	7.4	650	13.7	610	4.6	390	△8.0	102.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	4,091,100 株	28年12月期	4,091,100 株
29年12月期	296,912 株	28年12月期	296,848 株
29年12月期	3,794,251 株	28年12月期	3,794,252 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善が継続し、株価もバブル崩壊後の戻り高値を更新するなど全体として緩やかな回復基調で推移しました。設備投資も首都圏を中心として活発化しており、個人消費も緩やかに回復しつつあります。但し、今後人手不足の顕在化が各企業の成長戦略の足かせになるのではないかと懸念があります。一方、海外においてはブレグジット（イギリスのEU離脱）やアメリカ大統領選後の不安定な政治情勢、あるいは北朝鮮の核開発問題など地政学的なリスクが経済の先行きを不透明なものにしております。

当社グループが属する家具インテリア業界は、都市部においてオフィス、ホテルや商業ビルの着工、竣工が増加し、各企業が本社の移転やオフィスの集約などを活発におこなったり、新しいサービスや価値を提供するホテルや商業ビルが次々とオープンしており、法人向けの家具マーケットは順調に拡大してきております。また、2020年に開催される東京オリンピックに向けた各種施設の建設プロジェクトが本格化し、施設内に設えるインテリア商材の設置計画も具体化しつつあります。一方、個人住宅向けの家具マーケットは不動産価格の高騰により、家具インテリアに振り向ける資金的余裕が小さくなりつつある一方で、超高額マンションを購入される方々は、商品の質と独自性に着目し、気に入った商品には出費を惜しまないなど二極化の傾向が更にすすみつつあります。

このような経営環境の中、当社グループはお客様に洗練された、夢のある暮らしやライフスタイルを提案していくという使命を実現するために、単に商品のデザインや機能というモノの価値だけではなく、それらを組み合わせ、あるいは今までにない使い方を提案することで、さらに快適なオフィス空間、豊かで充実した住空間や刺激的なときを過ごせる商業向けやエンターテインメント用の空間をお客様に提供しております。

当連結会計年度のトピックスとしては、2017年3月にカッシーナ・イクスシー青山本店を全面改装し、お客様のライフスタイルの多様性や変化に対応できる売り場に変身させました。家具だけではなく、世界中から集めてきた照明、ラグ、テキスタイル、雑貨やアートなどを独自に編集した空間を提案しております。また、設計事務所、デザイン事務所に対するプロジェクト営業を担うコントラクト営業部門では、空港ロビー、霊園、オフィスなど向けに大型の受注に成功し、前期に比べ大きく売上を伸ばすことができました。英国発のライフスタイルショップ「ザ・コンランショップ」を展開するコンランショップ・ジャパンは、当社グループ入りしてから丸3年が経過し、すべての直営店舗では売上が上向いており、家具の販売比率が上昇したほか、ギフト需要の取り込みやクリスマス商戦での新しい挑戦など、競争が激化しているインテリア雑貨店のなかで、ふたたび差別化された価値をお客様に提供できるようになりつつあります。収益的には赤字を脱却することはできませんでしたが、黒字化まであと一歩のところまできており、2018年以降にはグループの収益向上に貢献できるものと考えております。エスエムダブリュ・ジャパンが展開するドイツ製システムキッチン、ジーマティックのショールームを、グループにおけるシナジー効果を創出するために青山に移転しました。ショールームでは、単なる住宅設備であったキッチンをインテリアの主役に位置づけることで、今まで存在していなかったキッチンと家具インテリアが見事に融合した空間を体験できるスペースができあがりました。また、収益的にも採算の良いマンション向けプロジェクトの売上が計上されたことで黒字転換することができました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高11,642百万円（前期比15.2%増）、営業利益571百万円（前期比22.7%増）、経常利益583百万円（前期比24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円（前期比864.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて506百万円増加し、6,852百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が159百万円、受取手形及び売掛金が110百万円、商品及び製品が168百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し2,316百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が292百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ803百万円増加し、9,169百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて532百万円増加し、3,175百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が418百万円、1年内返済予定の長期借入金が148百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負

債は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、1,648百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が40百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて493百万円増加し、4,823百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円増加し、4,345百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を423百万円計上した一方、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,181百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは628百万円の増加(前連結会計年度は546百万円の増加)となりました。増加の主な要因は減価償却費173百万円によるものであり、減少の主な要因はたな卸資産の増加額128百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは392百万円の減少(前連結会計年度は562百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得375百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円の減少(前連結会計年度は550百万円の増加)となりました。主な要因は長期借入金の借入により800百万円増加した一方、長期借入金の返済により691百万円及び社債の償還により60百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	54.1	48.2	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	36.3	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	828.1	3.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	43.8	45.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境の見通しにつきましては、わが国経済は政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策が需要を押し上げるものの、その効果は逡減していくことが見込まれます。但し、堅調な世界経済の成長や雇用及び所得環境の改善により、個人消費、設備投資や輸出などの増加傾向は継続し、緩やかながら景気は回復していくものと考えております。

しかしながら、世界経済を取り巻く環境は安定せず、わが国経済の見通しにはマイナスの影響を及ぼす可能性を織り込んでおく必要があります。最も懸念されるリスクとしては、欧米の政治混乱や中国経済の突然の変調などをきっかけとした金融市場の混乱であります。このような事態が発生した場合には、企業や家計への投資あるいは消費マインドへの悪影響を通じて、わが国経済へも大きな下方圧力がかかる恐れがあります。さらに、アジア地域に

において、北朝鮮の動向次第では有事発生の可能性も考えられ、そのような事態における影響は予測しづらい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは取り扱う商品のラインナップ、展示方法、お客様へのサービスのあり方を常に時代に合ったものに見直すとともに、お客様や競合他社を含むマーケットの動向を注視し、新しい価値を主体的に生み出し続けることで、社会やお客様から必要とされる存在であり続けることを目指しております。

各社ごとの具体的な活動を次の通りご説明いたします。

①カッシーナ・イクスシー

企業や個人が新しい、快適な働き方、暮らし方を実現できるよう、強みである直営店舗を最大限生かしつつ、お客様の期待を一歩超える価値ある提案をしております。また、住空間、オフィス空間を一緒につくりあげるマンションデベロッパー、ハウジングメーカー、建設会社、設計事務所、デザイン事務所などビジネスパートナーとの協力体制をさらに強化しております。イタリアカッシーナ社の商品を始めとして、マーケットに対し永続するブランド価値と確かな品質を訴求しております。

②コンランショップ・ジャパン

インテリアショップとの競合が激しくなる中、「ザ・コンランショップ」の独自性と他店では得られない価値を提供するために、お客様に喜んでいただける商品開発の機能を強化するとともに、ハウジングメーカーやデベロッパーが手がけるモデルルームや入居者向け家具インテリア提案や企業へのノベルティ提案などに商機があるため法人営業部門も拡充しました。また、従来フランチャイズ方式で展開していた名古屋店を直営化し、堅調な経済成長を続ける東海地区での売上拡大を図るべく取り組んでまいります。

③エスエムダブリュ・ジャパン

カッシーナ・イクスシー青山本店に近接する場所にオープンしたショールームを最大限に活用することで、キッチン選びからダイニングルーム、リビングルームも含むトータルのインテリア提案をおこなうことで、お客様には利便性と新しい価値を提供しております。また、目指す方向性が合致するデベロッパー、設計事務所、デザイン事務所や住宅設備機器メーカーとの関係性を更に強化することで、顧客層の拡大を図っております。

以上のような活動により、次期の連結業績予想につきましては、売上高12,500百万円（当連結会計年度比7.4%増）、営業利益650百万円（同13.7%増）、経常利益610百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円（同8.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,046	2,181,226
受取手形及び売掛金	1,077,749	1,188,175
有価証券	9,952	—
商品及び製品	2,198,829	2,366,919
仕掛品	160,236	197,901
原材料及び貯蔵品	256,164	259,769
繰延税金資産	97,230	103,668
その他	523,877	555,249
流動資産合計	6,346,086	6,852,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,016,723	1,503,570
減価償却累計額	△328,503	△498,543
建物及び構築物（純額）	688,219	1,005,027
機械装置及び運搬具	88,418	88,418
減価償却累計額	△52,607	△58,024
機械装置及び運搬具（純額）	35,811	30,394
土地	294,286	294,286
リース資産	9,693	9,693
減価償却累計額	△882	△2,647
リース資産（純額）	8,811	7,046
建設仮勘定	85,817	—
その他	260,415	411,854
減価償却累計額	△182,138	△264,649
その他（純額）	78,276	147,204
有形固定資産合計	1,191,223	1,483,958
無形固定資産		
投資その他の資産	98,002	65,631
投資有価証券	11,700	500
長期貸付金	—	272
差入保証金	603,002	626,432
繰延税金資産	2,549	4,706
その他	116,951	138,276
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	731,045	767,029
固定資産合計	2,020,272	2,316,620
資産合計	8,366,359	9,169,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,808	972,202
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	578,544	686,610
1年内償還予定の社債	60,000	—
リース債務	1,906	1,906
未払金	468,413	423,465
未払法人税等	133,722	198,125
賞与引当金	191,257	193,504
ポイント引当金	10,555	18,513
資産除去債務	29,795	—
その他	464,894	490,706
流動負債合計	2,642,896	3,135,034
固定負債		
長期借入金	1,360,106	1,360,105
リース債務	7,690	5,704
退職給付に係る負債	17,634	27,812
資産除去債務	58,603	59,598
繰延税金負債	163,473	162,327
その他	80,048	73,073
固定負債合計	1,687,556	1,688,620
負債合計	4,330,453	4,823,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,304,265	3,614,295
自己株式	△109,583	△109,645
株主資本合計	4,035,905	4,345,874
純資産合計	4,035,905	4,345,874
負債純資産合計	8,366,359	9,169,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,107,053	11,642,852
売上原価	5,251,537	6,333,938
売上総利益	4,855,515	5,308,914
販売費及び一般管理費	4,389,519	4,737,055
営業利益	465,996	571,859
営業外収益		
受取利息	130	77
受取配当金	—	13
為替差益	9,191	18,448
買掛金償却益	1,329	—
その他	3,865	7,079
営業外収益合計	14,517	25,618
営業外費用		
支払利息	12,089	13,724
有価証券売却損	—	54
その他	1,505	449
営業外費用合計	13,594	14,228
経常利益	466,918	583,249
特別利益		
固定資産売却益	71	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	599	—
負ののれん発生益	—	52,905
投資有価証券売却益	—	44,520
特別利益合計	670	97,425
特別損失		
固定資産除却損	58,936	1,749
減損損失	78,679	—
出店違約金	59,309	—
その他	6,568	381
特別損失合計	203,494	2,130
税金等調整前当期純利益	264,095	678,545
法人税、住民税及び事業税	133,738	264,426
法人税等調整額	86,412	△9,739
法人税等合計	220,150	254,687
当期純利益	43,944	423,858
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	43,944	423,858

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	43,944	423,858
包括利益	43,944	423,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,944	423,858
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,374,148	△109,583	4,105,788	4,105,788
当期変動額						
剰余金の配当			△113,827		△113,827	△113,827
親会社株主に帰属する当期純利益			43,944		43,944	43,944
自己株式の取得					—	—
当期変動額合計	—	—	△69,883	—	△69,883	△69,883
当期末残高	100,000	741,224	3,304,265	△109,583	4,035,905	4,035,905

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100,000	741,224	3,304,265	△109,583	4,035,905	4,035,905
当期変動額						
剰余金の配当			△113,827		△113,827	△113,827
親会社株主に帰属する当期純利益			423,858		423,858	423,858
自己株式の取得				△62	△62	△62
当期変動額合計	—	—	310,030	△62	309,968	309,968
当期末残高	100,000	741,224	3,614,295	△109,645	4,345,874	4,345,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	264,095	678,545
出店違約金	59,309	-
減価償却費	155,981	173,381
減損損失	78,679	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,734	2,246
受取利息及び受取配当金	△130	△90
支払利息	12,089	13,724
売上債権の増減額 (△は増加)	120,847	△80,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,136	△128,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,227	403,049
その他	83,165	△220,431
小計	563,394	842,137
利息の受取額	130	90
利息の支払額	△12,478	△13,914
法人税等の支払額	△4,115	△200,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,930	628,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236,979	△375,815
無形固定資産の取得による支出	△2,980	△3,040
差入保証金の回収による収入	202,509	34,211
事業譲受による支出	△490,152	-
その他	△35,145	△47,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△562,749	△392,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△454,916	△691,935
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
配当金の支払額	△113,561	△112,255
その他	△872	△2,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,649	△66,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,128	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,702	169,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,344	2,012,046
現金及び現金同等物の期末残高	2,012,046	2,181,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)コンランショップ・ジャパン

(株)エスエムダブリュ・ジャパン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、原材料……移動平均法

未着商品……個別法

仕掛品……個別法又は移動平均法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1～38年

工具、器具及び備品 1～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

③リース資産

所有件移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ポイント引当金

連結子会社において、顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付債務に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,063.69 円	1,145.40 円
1株当たり当期純利益金額	11.58 円	111.71 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,944	423,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	43,944	423,858
普通株式の期中平均株式数(株)	3,794,252	3,794,251

(重要な後発事象)

該当事項はありません。